

## 令和4年度（補正予算）

### 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 （中間支援組織の提案型モデル事業）

#### 事業の実施結果 （概要）

団体名	一般社団法人 つながる地域づくり研究所
事業名	都市部の大手民間企業人材が地域とともに学び関わり続けるしくみ「放課後企業クラブ」の社会課題解決モデル

- 都市部企業と地方自治体（地域）を「組織と組織」でつなぐ「放課後企業クラブ」として、地域における「食と農」の課題に、双方の混成チームで取り組む社会課題解決プログラムを開発、実施するとともに、企業人材が、副業として課題解決に取り組み、関わり続けるしくみづくりを行った。
- その際、地域における「食と農」の課題への取組を通じた関係人口創出・拡大と、都市部の民間企業社員のキャリア自律支援の、互恵的効果に基づく研修プログラムとし、また、その広報活動と周知を図った。

## 主な活動内容

### 1. 「食と農」がテーマの地域体験プログラムの開発と実施

- 自治体と企業が共創する、食と農をテーマとする地域体験プログラムを開発し、令和5年6月から12月にかけて、実施した。
- 2つの自治体と企業2社をそれぞれマッチング。テーマは自治体ごとに、耕作放棄地におけるレモン栽培と、そのブランディングを通じた地域活性化、特産品のひまわりライスを活用した、ふるさと納税寄附額向上とした。

### 2. 副業として地域に関わり続けるためのしくみづくり

- 自治体と企業をマッチングし、令和5年11月から12月にかけて、地域に関わることに自分事として向き合うプログラムを実施した。
- 上記プログラムに参加した企業社員の中から、個人面談を踏まえて、副業として関わるメンバーを決定。
- 令和6年1月より、地域の農作物のブランド力向上および販路拡大に、ふるさと納税をチャネルとして取り組む、地域人材と企業の副業メンバー3名から成る混成チームによる新規プロジェクトが始動するに至り、引き続き伴走支援を行っている。



大規模農場にて設備・器機の説明  
(北竜町×大手消費材メーカー)



意見交換の様子  
(北竜町×大手消費材メーカー)



レモン畑の開墾作業  
(南伊豆町×大手飲料メーカー)



町内の視察  
(奈井江町×大手光学機器メーカー)

## 主な成果

### 1. 参加者や地域の声

- 都市部企業人材からは、自治体やJA、住民が地域の未来のために取り組んでいる実態がよく分かった。学びながら、共創した提案が受け入れられ、達成感を覚えた等の声が聞かれた。
- 自治体側からは、企業人材から様々な視点や指摘が共有され、新たな気づきとなるとともに、参加者にとってよい刺激となった。提案は実現に向け検討するとの声が寄せられた。

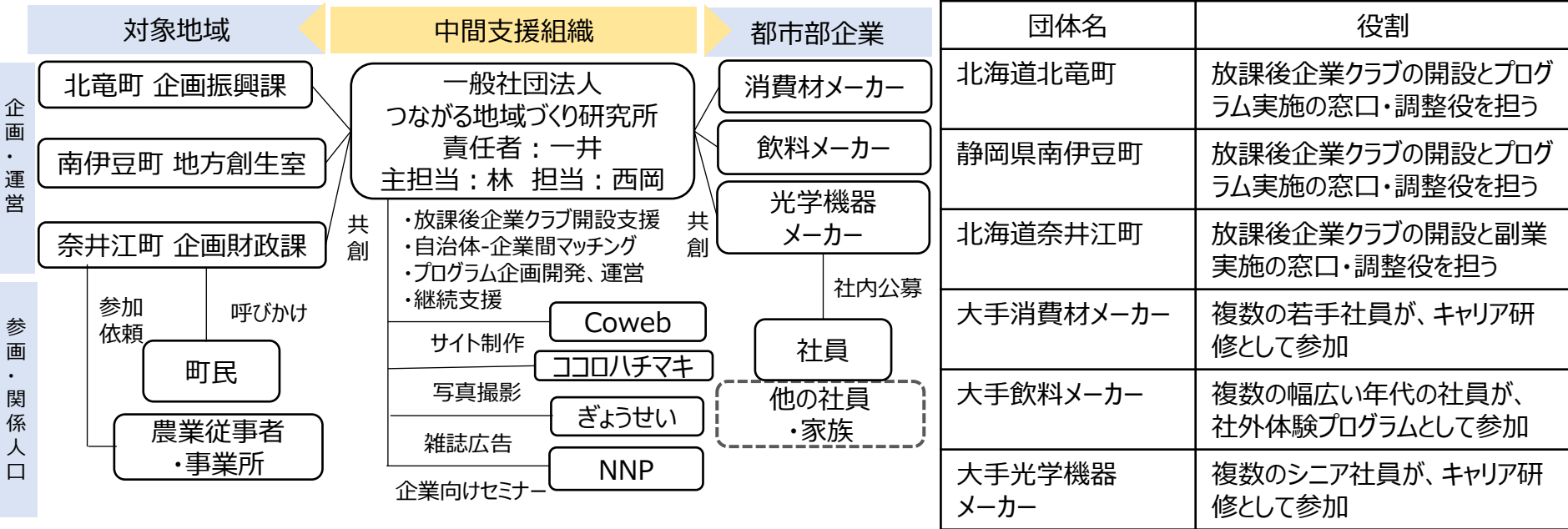
### 2. 地域への影響や関係人口側の変容・文化的充足感

- プログラム参加後、自治体や地域主催のイベントに企業社員が参加する、副業として実践的に地域に関わり続けるなど、キャリア自律につながる、社外での新たな活躍の場が見出された。

### 3. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 食や農といった身近なテーマと仲間の存在により、地域と関わるきっかけのハードルを下げることで、潜在的な関係人口に広くアプローチできることが分かった。企業にとってもキャリア自律に向けて行動を起こす層の発掘・拡大となる。

## 事業実施体制・関係機関



## 食や環境に関する取組状況

- ふるさと納税返礼品の主力でもある特産品の「ひまわりライス」の認知・売上拡大に向けた施策を、町役場職員、JA職員、生産者と企業社員の混成チームで検討。農場や集荷調整施設の視察も踏まえ、地域イベントでの新たなPRの仕掛け、イベント時のふるさと納税の現地決済サイトの導入、ひまわりライスの特色を強調したリーフレットの作成、都市圏でのひまわりライスの販路拡大の戦略など、双方が共に議論を重ねたアイデアの実現をに向けて、次年度以降、企業人材が関わり続ける意向も示され、伴走支援を続けている（北海道北竜町）
- プログラム終了後も、長期化が予測される耕作放棄地の開墾とレモン栽培、販路拡大について、町役場職員、地域住民と企業社員が、SNSを活用して連絡を取り合い、情報交換を継続している。その中で共有された、農作業や地域活性化のイベントをきっかけに、複数の社員が町へ再訪し、継続して参加する意向も示している（静岡県南伊豆町）
- ふるさと納税をチャネルとした、トマトジュースや米などの特産品のブランド力向上と販路拡大を目指し、町役場職員、まちづくり会社（地域再生推進法人）職員と企業社員が協働して取り組む新たな枠組みが設けられ、令和6年1月から活動を開始している。企業社員は、副業の位置づけで関わることとなり、引き続き、伴走支援を行っている（北海道奈井江町）



## 次年度以降の事業展開

- 本年度、新たに創出した関係人口の継続的な関わりと関係性の深化を継続して支援していく。特に副業として、地域の事業に参画する企業社員が生まれた点では、地域と企業人材の双方に、定期的なヒアリングと進捗確認を行い、有意義な事業展開がスムーズに行えるよう、また町内の主体的な関係人口が広がるよう、きめ細やかな伴走支援を予定している。
- 今期確立した「きっかけとなるプログラム⇒個別面談⇒副業のマッチング」のステップアップのしくみを、他自治体・他企業間へも横展開していく。
- 新たに創設される地域活性化起業人制度（副業型）を活用し、副業として関わり続けるしくみを、自治体・企業と協議しながら確立していく。
- 本年度の取組を通し、企業側には淡い関心層、潜在的な関係人口が多数いるという気づきがあった。そうした層の新たな巻き込みを図るとともに、ミスマッチを減らし、スムーズな協働が展開できるよう、プログラム開始前に地方行政や地方の持つ課題などについて、事前に学ぶプログラムの開発も進めていきたいと考えている。新たに参画を希望する企業には、こうしたプログラムの提供も合わせて、提案ができるよう、企画開発を進めていく。
- 自治体側がプログラムを通じて達成したい目的を踏まえて、参加者に事前オリエンテーションを行うことで、双方にとっての有効性を更に高めていく。

2024年  
4月～7月

- ▶ 副業プロジェクトの継続支援
- ▶ 新規参加自治体、および企業向けオリエンテーションの実施
- ▶ 地域体験プログラムの前段となる事前学習プログラムの開発・実施

8月～12月

- ▶ 副業プロジェクトの継続支援
- ▶ オンラインと現地交流を組み合わせた地域体験プログラム（セレンディピティプログラム）の実施
- ▶ プログラム参加者との個人面談や企業へのフィードバック

2025年  
1月～3月

- ▶ プログラム後の参加者間の関係のフォローアップ
- ▶ 副業プロジェクトの継続支援
- ▶ 新たな副業プロジェクトの企画・調整から開始
- ▶ 各事業および全体の振り返りと次年度に向けた改善の検討

	費目	R 6	R 7	R 8
支出	プログラム実施費 (人件費、交通費・宿泊費)	5,260 千円	8,440 千円	11,020 千円
	プログラム参加費 (売上金)	5,500 千円	9,000 千円	11,500 千円
収入	副業人材サポート 費 (売上金)	150千円	500千円	1,000 千円

## 自立・自走化にあたっての課題

- 今年度プログラム参加企業より、来年度からの有償参加について、具体的な金額や回数も含めて前向きな意向が示されており、プログラム参加費の見込みの確度は高まっている。
- 副業人材サポート費については、役割や成果の分かりやすい明示と金額の調整が必要である。
- 関係の継続や深化のためには、プログラムの改善や新たなプログラムの開発が恒常的に必要であり、収益をそのための投資に充てていきたい。